

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第18期：2017年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2017年1月13日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第18期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落			
14期(2013年1月15日)	円 7,573	円 120	% 29.7	円 10,879.08	% 28.0	% 98.9	% 2.6	百万円 55,502
15期(2014年1月14日)	10,736	90	43.0	15,422.40	41.8	92.6	7.3	50,057
16期(2015年1月13日)	11,879	100	11.6	17,087.71	10.8	92.8	8.0	47,827
17期(2016年1月13日)	12,391	20	4.5	17,715.63	3.7	93.1	7.0	51,402
18期(2017年1月13日)	13,438	180	9.9	19,287.28	8.9	94.1	6.8	44,879

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2016年1月13日	円 12,391	% -	円 17,715.63	% -	% 93.1	% 7.0
1月末	12,254	△ 1.1	17,518.30	△ 1.1	92.8	7.2
2月末	11,199	△ 9.6	16,026.76	△ 9.5	93.1	6.9
3月末	11,795	△ 4.8	16,758.67	△ 5.4	91.8	8.2
4月末	11,717	△ 5.4	16,666.05	△ 5.9	95.5	4.5
5月末	12,113	△ 2.2	17,234.98	△ 2.7	94.7	4.6
6月末	10,958	△ 11.6	15,575.92	△ 12.1	92.3	7.7
7月末	11,653	△ 6.0	16,569.27	△ 6.5	94.1	6.0
8月末	11,869	△ 4.2	16,887.40	△ 4.7	96.3	3.3
9月末	11,631	△ 6.1	16,449.84	△ 7.1	96.1	4.1
10月末	12,311	△ 6.6	17,425.02	△ 6.0	96.0	4.0
11月末	12,923	4.3	18,308.48	3.3	95.5	4.4
12月末	13,502	9.0	19,114.37	7.9	95.7	4.0
(期末) 2017年1月13日	円 13,618	% 9.9	円 19,287.28	% 8.9	% 94.1	% 6.8

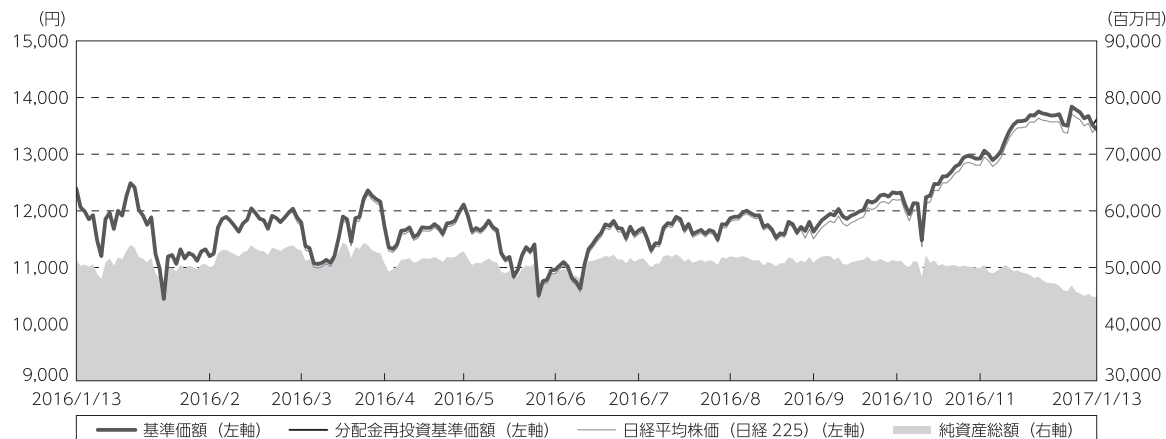
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第18期の運用経過等（2016年1月14日～2017年1月13日）

＜期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2016年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価(日経225)が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・欧州や中国の追加金融緩和策など、各国の政策対応期待が世界経済の先行き不安を和らげたこと。
- ・原油価格が上昇することによって、リスク資産に対する投資家心理が好転したこと。
- ・米国新政権の景気刺激策への期待によって、米国株式の上昇や為替相場の円安米ドル高が進んだこと。

＜下落要因＞

- ・中国の景況感や米国金利の見通しが不透明になることによって、投資家心理が悪化したこと。
- ・円高米ドル安方向に為替相場が進む局面では、国内企業の業績悪化が懸念されたこと。
- ・英国の欧州連合(EU)離脱によって、世界的に金融市場が一時的に混乱したこと。

＜投資環境＞

(2016年1月～3月)

日経平均株価(日経225)は、期首17,715.63円(2016年1月13日現在)から始まり、中国の景況感悪化や原油安を背景に弱含みとなりました。1月末に日銀がマイナス金利の導入を発表すると、一旦はこれを好感して値を戻しましたが、米国経済の先行き不透明感や、円高の進行による国内企業の業績悪化懸念などから再び大きく下落し、2月中旬には、一時15,000円を下回りました。しかし、その後は、米国景気指標の好転や原油価格の下落止まりなどから投資家心理が改善し、3月中旬には、17,000円を回復する水準まで値を戻しました。

(2016年4月～6月)

グローバルな景気動向の見方が交錯する中、日銀が追加の金融緩和を見送ったことや、消費増税が延期されたことなどの政策の動きもあり、15,000円後半から17,000円前半で、一進一退の動きとなりました。6月24日には、予想外に英国の国民投票でEU離脱が可決されたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、14,952.02円まで急落しましたが、この水準が期中の最安値となりました。

(2016年7月～9月)

各国の政策対応への期待もあり過度なリスク回避姿勢が後退し、一進一退しながらも上昇基調へ転じました。米国の景気不安が後退したことや、7月の参議院選挙で与党が勝利し景気対策への期待が広がったこと、7月に、日銀がETF購入額の倍増を決定したことなども、株価上昇のサポートとなりました。9月上旬には、一時17,000円を回復し、その後は16,000円台半ばで推移しました。

(2016年10月～2017年1月)

上昇基調は維持され、10月下旬には、17,000円前半の水準まで上昇しました。11月には、米国で大統領選挙が行われ、予想外にトランプ氏が勝利し、先行き不透明感から一旦は16,000円前半まで急落しましたが、リスク回避の動きは一時的でした。トランプ次期米国大統領の政策への期待から、米国株式の上昇が加速すると、リスク選好の動きが強まりました。米国金利の上昇と米ドル高円安の進行もあり、11月中旬に18,000円、12月中旬には19,000円を回復しました。12月には、予想どおり米国で利上げが決定されましたが、株式市場には大きな影響はありませんでした。1月には、急速な株価上昇に対する警戒感や利益確定と見られる売りもありましたが、期末は19,287.28円(2017年1月13日現在)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額(分配金込み)の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率に対して1.0%上回ることとなりました。ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、期末の基準価額が期首の水準を上回っていたことから、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり180円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2016年1月14日～ 2017年1月13日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.322%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,213

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月14日～2017年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	106	0.882	
期中の平均基準価額は、11,993円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年1月14日～2017年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,854 (△1,488)	千円 5,973,426 ()	千株 7,031	千円 16,301,223

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 42,501	百万円 43,187	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年1月14日～2017年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,274,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,007,958千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月14日～2017年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	106	84	46,452
マルハニチロ	10.6	8.4	27,132
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	42.4	33.6	38,656
建設業 (2.9%)			
コムシスホールディングス	106	84	179,340
大成建設	106	84	70,392
大林組	106	84	91,728
清水建設	106	84	90,972
長谷工コーポレーション	21.2	16.8	21,974
鹿島建設	106	84	68,880
大和ハウス工業	106	84	271,740
積水ハウス	106	84	166,110
日揮	106	84	175,728
千代田化工建設	106	84	69,384
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	106	84	146,748
明治ホールディングス	21.2	16.8	153,216
日本ハム	106	84	264,600
サッポロホールディングス	106	16.8	50,484
アサヒグループホールディングス	106	84	316,008
キリンホールディングス	106	84	161,112
宝ホールディングス	106	84	88,200
キッコーマン	106	84	308,700
味の素	106	84	194,544
ニチレイ	106	42	100,632
日本たばこ産業	106	84	325,080
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	106	84	15,120
ユニチカ	106	84	7,140
帝人	106	16.8	40,672
東レ	106	84	82,042
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	106	84	42,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	10.6	8.4	17,959
北越紀州製紙	106	84	58,716
化学 (8.6%)			
クラレ	106	84	150,024
旭化成	106	84	85,848
昭和電工	106	8.4	14,817
住友化学	106	84	46,788
日産化学工業	106	84	336,000
日本曹達	106	—	—
東ソー	106	84	70,308
トクヤマ	106	84	38,136
デンカ	106	84	44,688
信越化学工業	106	84	795,648
三井化学	106	84	45,444
三菱ケミカルホールディングス	53	42	33,247
宇部興産	106	84	22,176
日本化薬	106	84	121,968
花王	106	84	452,004
富士フィルムホールディングス	106	84	374,052
資生堂	106	84	259,980
日東電工	106	84	745,164
医薬品 (6.9%)			
協和発酵キリン	106	84	136,920
武田薬品工業	106	84	409,500
アステラス製薬	530	420	676,410
大日本住友製薬	106	84	176,232
塩野義製薬	106	84	469,056
中外製薬	106	84	289,800
エーザイ	106	84	557,088
第一三共	106	84	211,176
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	106	84	95,928
JXホールディングス	106	84	43,915
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	53	42	87,318

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	106	84	352,212
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	106	84	70,308
日本板硝子	106	8.4	7,450
日本電気硝子	159	126	80,010
住友大阪セメント	106	84	38,556
太平洋セメント	106	84	32,340
東海カーボン	106	84	32,760
TOTO	53	42	197,400
日本碍子	106	84	194,376
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	10.6	8.4	22,415
神戸製鋼所	106	8.4	9,223
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.6	8.4	15,540
日新製鋼	10.6	8.4	12,843
大太平洋金属	106	84	30,408
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	106	84	21,756
三井金属鉱業	106	84	24,948
東邦亜鉛	106	84	39,480
三菱マテリアル	106	8.4	31,458
住友金属鉱山	106	84	125,664
DOWAホールディングス	106	84	78,624
古河機械金属	106	84	18,648
古河電気工業	106	8.4	29,778
住友電気工業	106	84	139,356
フジクラ	106	84	56,280
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	10.6	8.4	12,826
東洋製罐グループホールディングス	106	84	182,532
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	106	16.8	35,616
オークマ	106	84	94,500
アマダホールディングス	106	84	111,636
小松製作所	106	84	225,288
住友重機械工業	106	84	65,436
日立建機	106	84	218,148
クボタ	106	84	147,378
荏原製作所	106	16.8	56,112
ダイキン工業	106	84	947,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	106	84	114,576
NTN	106	84	40,572
ジェイテクト	106	84	160,944
日立造船	21.2	16.8	10,466
三菱重工業	106	84	44,847
I H I	106	84	25,788
電気機器 (17.2%)			
日清紡ホールディングス	106	84	95,676
コニカミノルタ	106	84	99,792
ミネベア	106	84	91,224
日立製作所	106	84	55,263
東芝	106	84	24,116
三菱電機	106	84	138,306
富士電機	106	84	50,820
安川電機	106	84	158,004
明電舎	106	84	33,432
ジーエス・ユアサ コーポレーション	106	84	40,152
日本電気	106	84	27,468
富士通	106	84	57,061
沖電気工業	106	8.4	13,969
パナソニック	106	84	102,060
シャープ	106	—	—
ソニー	106	84	298,116
TDK	106	84	670,320
ミツミ電機	106	84	53,844
アルプス電気	106	84	233,520
パイオニア	106	84	21,336
横河電機	106	84	146,412
アドバンテス	212	168	330,624
カシオ計算機	106	84	136,332
ファナック	106	84	1,725,780
京セラ	212	168	974,400
太陽誘電	106	84	112,056
S C R E E Nホールディングス	106	16.8	113,232
キヤノン	159	126	420,588
リコー	106	84	84,924
東京エレクトロン	106	84	947,100
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	106	84	424,620
三井造船	106	84	15,204

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	106	84	30,744
日産自動車	106	84	97,440
いすゞ自動車	53	42	63,861
トヨタ自動車	106	84	578,088
日野自動車	106	84	101,724
三菱自動車工業	10.6	8.4	5,661
マツダ	21.2	16.8	31,256
本田技研工業	212	168	578,928
スズキ	106	84	361,284
富士重工業	106	84	406,392
ヤマハ発動機	—	84	209,748
精密機器 (3.0%)			
テルモ	212	168	726,600
ニコン	106	84	155,400
オリンパス	106	84	343,560
シチズン時計	106	84	58,632
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	106	84	96,432
大日本印刷	106	84	100,296
ヤマハ	106	84	302,820
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	10.6	8.4	3,964
中部電力	10.6	8.4	13,532
関西電力	10.6	8.4	11,062
東京瓦斯	106	84	44,805
大阪瓦斯	106	84	37,791
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	106	84	49,560
東京急行電鉄	106	84	74,676
小田急電鉄	106	42	98,658
京王電鉄	106	84	82,236
京成電鉄	106	42	120,540
東日本旅客鉄道	10.6	8.4	88,158
西日本旅客鉄道	10.6	8.4	62,050
東海旅客鉄道	10.6	8.4	165,774
日本通運	106	84	52,752
ヤマトホールディングス	106	84	201,474
海運業 (0.2%)			
日本郵船	106	84	18,984
商船三井	106	84	29,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	106	84	23,184
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	106	84	27,148
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	106	84	139,944
情報・通信業 (12.0%)			
ヤフー	42.4	33.6	16,027
トレンドマイクロ	106	84	362,460
スカパーJ S A Tホールディングス	10.6	8.4	4,485
日本電信電話	21.2	16.8	84,520
KDDI	636	504	1,557,360
NTTドコモ	10.6	8.4	23,179
東宝	10.6	8.4	27,048
エス・ティ・ティ・データ	106	84	486,360
コナミホールディングス	106	84	380,520
ソフトバンクグループ	318	252	2,136,204
卸売業 (2.2%)			
双日	10.6	8.4	2,478
伊藤忠商事	106	84	133,308
丸紅	106	84	56,960
豊田通商	106	84	254,100
三井物産	106	84	137,970
住友商事	106	84	117,474
三菱商事	106	84	214,200
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	53	42	70,938
三越伊勢丹ホールディングス	106	84	111,972
セブン&アイ・ホールディングス	106	84	405,888
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	84	619,080
高島屋	106	84	83,748
丸井グループ	106	84	144,144
イオン	106	84	145,068
ユニーグループ・ホールディングス	106	—	—
ファーストリテイリング	106	84	3,228,120
銀行業 (1.1%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	84	48,291
新生銀行	106	84	16,548
あおぞら銀行	106	84	34,692
三菱UFJフィナンシャル・グループ	106	84	61,278
りそなホールディングス	10.6	8.4	5,143

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	106	8.4	36,027
三井住友フィナンシャルグループ	10.6	8.4	38,169
千葉銀行	106	84	60,648
横浜銀行	106	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	106	84	43,596
静岡銀行	106	84	84,084
みずほフィナンシャルグループ	106	84	17,967
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	106	84	61,975
野村ホールディングス	106	84	59,060
松井証券	106	84	85,512
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	26.5	21	84,735
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31.8	25.2	93,366
ソニーフィナンシャルホールディングス	21.2	16.8	30,676
第一生命ホールディングス	10.6	8.4	16,791
東京海上ホールディングス	53	42	200,172
T&Dホールディングス	21.2	16.8	26,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	106	84	177,660
不動産業 (1.9%)			
東急不動産ホールディングス	106	84	58,884
三井不動産	106	84	225,666
三菱地所	106	84	196,182
東京建物	53	42	65,562
住友不動産	106	84	263,004
サービス業 (3.3%)			
ディー・エヌ・エー	31.8	25.2	67,334
電通	106	84	475,440
楽天	—	84	98,910
東京ドーム	106	42	48,048
セコム	106	84	710,724
合 計	株数・金額 22,318	16,653	42,223,870
	銘柄数<比率>	225	<94.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,041	百万円 —
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 42,223,870	% 91.9
コール・ローン等、その他	3,734,536	8.1
投資信託財産総額	45,958,406	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,955,734,001
コール・ローン等	3,493,461,081
株式(評価額)	42,223,870,920
未収配当金	62,832,000
差入委託証拠金	175,570,000
(B) 負債	1,076,624,731
未払金	25,834,040
未払収益分配金	601,135,284
未払解約金	229,368,208
未払信託報酬	218,508,017
未払利息	9,475
その他未払費用	1,769,707
(C) 純資産総額(A-B)	44,879,109,270
元本	33,396,404,675
次期繰越損益金	11,482,704,595
(D) 受益権総口数	33,396,404,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,438円

(注1) 当ファンドの期首元本額は41,485,290,588円、期中追加設定元本額は23,890,115,116円、期中一部解約元本額は31,979,001,029円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3438円です。

○損益の状況 (2016年1月14日～2017年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	682,232,965
受取配当金	683,389,390
受取利息	14,743
その他収益金	128,331
支払利息	△ 1,299,499
(B) 有価証券売買損益	4,195,891,844
売買益	6,718,279,825
売買損	△ 2,522,387,981
(C) 先物取引等取引損益	176,046,991
取引益	786,614,356
取引損	△ 610,567,365
(D) 信託報酬等	△ 441,311,741
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,612,860,059
(F) 前期繰越損益金	△ 807,716,872
(G) 追加信託差損益金	8,278,696,692
(配当等相当額)	(24,226,298,216)
(売買損益相当額)	(△15,947,601,524)
(H) 計(E+F+G)	12,083,839,879
(I) 収益分配金	△ 601,135,284
次期繰越損益金(H+I)	11,482,704,595
追加信託差損益金	8,278,696,692
(配当等相当額)	(24,226,298,216)
(売買損益相当額)	(△15,947,601,524)
分配準備積立金	3,204,007,903

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(622,655,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,628,032,159円)、信託約款に規定する収益調整金(24,226,298,216円)および分配準備積立金(554,455,148円)より分配対象収益は28,031,441,403円(10,000口当たり8,393円)であり、うち601,135,284円(10,000口当たり180円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	180円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年3月25日実施)